



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4598 URL <https://www.delta-flypharma.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 江島 清
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部門担当（氏名） 黒滝 健一 (TEL) 03(6231)1278
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	—	△100.0	△611	—	△620	—	△622	—
2022年3月期第2四半期	100	0.0	△554	—	△555	—	△557	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	△114.88		—					
2022年3月期第2四半期	△102.97		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	733	610	83.1
2022年3月期	1,324	1,233	93.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 609百万円 2022年3月期 1,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	0.0	△1,150	—	△1,150	—	△1,150	—	△212.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	5,419,600株	2022年3月期	5,419,600株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	198株	2022年3月期	157株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	5,419,420株	2022年3月期2Q	5,413,919株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	6
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（追加情報）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及等により、一旦、社会生活や経済活動は回復の兆しを見せたものの、7月から8月にかけて新型コロナウイルス（オミクロン変異株）の感染拡大により過去最多の蔓延拡大となりましたが、9月にかけて徐々に減少傾向に向かいました。また、3月以降にはウクライナ情勢等に起因する世界的なエネルギー、食糧等の安定的な供給不安など、海外経済のインフレ圧力、各国中央銀行による金利上昇政策に伴う急激な為替変動など複合的な要因が今後の経済活動に影響を及ぼすものと見込まれ、日本においても輸入原材料等のコスト高に伴い、先行きの景況感は依然として不透明な状況が続いております。

当社では、がん患者の高齢化による治療への懸念や新薬の高額化による費用への不安が進む中、経済的にも安心して家族のがん患者にも勧められる治療法を提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、各パイプラインの臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917は、米国における臨床第3相試験の症例登録を進めました。多くの医療機関で新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けておりますが、治験対象範囲の拡大や治験参加施設の拡大などの対応を行い、現在も臨床試験を継続しています。また、日本におけるライセンスパートナーの日本新薬㈱が国内の臨床第1相試験の症例登録を進めています。抗がん剤候補化合物DFP-14323は国内における臨床第2相試験の症例登録を完了し、無増悪生存期間と全生存期間を明らかにするための経過観察を終了し、次試験への検討を開始しております。抗がん剤候補化合物DFP-17729は国内における臨床第1／2相試験の第2相試験部分の症例登録の完了まで進めました。抗がん剤候補化合物DFP-11207は治験薬の製造を行い、臨床第2相試験の開始に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響の少ない日本での実施の検討を開始しました。抗がん剤候補化合物DFP-14927は、米国において臨床第1相試験を進め、第7段階の投与量までの安全性が確認できました。また、抗がん剤候補化合物DFP-10825は日本における臨床第1相試験の開始に向けて、治験用原薬の製造並びに前臨床試験を実施しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるマイルストーン収入等はなく、事業収益はありませんでした（前年同四半期比100.0%減）。事業費用につきましては、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、611百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。この結果、営業損失は611百万円（前年同四半期は554百万円の損失）、経常損失は620百万円（前年同四半期は555百万円の損失）、四半期純損失は622百万円（前年同四半期は557百万円の損失）となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は733百万円となり、前事業年度末と比較して590百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が600百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は123百万円となり、前事業年度末と比較して31百万円増加しました。これは主として、未払金が33百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は610百万円となり、前事業年度末と比較して622百万円減少しました。これは主として、四半期純損失の計上により利益剰余金が622百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ600百万円減少し、667百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動に使用した資金は600百万円(前年同四半期は531百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純損失620百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動に使用した資金は0百万円(前年同四半期は投資活動によるキャッシュ・フローはなし)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動に使用した資金は0百万円(前年同四半期は119百万円の収入)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,492	667,706
その他	12,315	23,160
流動資産合計	1,280,807	690,867
固定資産		
有形固定資産	39,933	39,434
投資その他の資産	3,611	3,273
固定資産合計	43,545	42,708
資産合計	1,324,352	733,575
負債の部		
流動負債		
未払金	69,343	102,662
未払法人税等	19,886	18,306
その他	1,961	2,068
流動負債合計	91,190	123,036
負債合計	91,190	123,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,327	3,352,327
資本剰余金	3,332,327	3,332,327
利益剰余金	△5,451,943	△6,074,529
自己株式	△300	△337
株主資本合計	1,232,411	609,788
新株予約権	750	750
純資産合計	1,233,161	610,538
負債純資産合計	1,324,352	733,575

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
事業収益	100,000	—
事業費用		
研究開発費	477,001	458,592
その他の販売費及び一般管理費	177,096	153,040
事業費用合計	654,097	611,632
営業利益	△554,097	△611,632
営業外収益		
受取利息	61	7
その他	120	8
営業外収益合計	182	15
営業外費用		
為替差損	58	9,341
株式交付費	1,879	—
営業外費用合計	1,938	9,341
経常損失(△)	△555,854	△620,957
税引前四半期純損失(△)	△555,854	△620,957
法人税、住民税及び事業税	1,611	1,628
法人税等合計	1,611	1,628
四半期純損失(△)	△557,465	△622,585

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△555,854	△620,957
減価償却費	842	820
受取利息	△61	△7
為替差損益 (△は益)	709	△73
株式交付費	1,879	—
未払金の増減額 (△は減少)	12,097	33,318
その他	5,658	△10,717
小計	△534,728	△597,616
利息の受取額	470	7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,600	△2,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△531,656	△600,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	120,030	—
自己株式の取得による支出	△173	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,857	△37
現金及び現金同等物に係る換算差額	△709	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△412,508	△600,785
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,612	1,268,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,676,103	667,706

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期の見通し等を含む仮定について重要な変更はありません。